

令和 3 年度

決 算 資 料

府 中 市

目 次

	ページ
1 歳入・歳出決算の構成	3
2 歳入歳出決算額の推移	4
3 歳出性質別構成と義務的経費の推移	5
4 地方債発行額と償還額の推移	6
5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移	7
6 主要指標の推移	8
7 市税等の債権管理状況	10
8 目的税の使いみち	12

※ この資料は、「令和3年度市町村普通会計決算カード」による。

1 歳入・歳出決算の構成

令和3年度の普通会計決算については、歳入総額は256億2,426万5千円となり、前年度と比べ19億7,988万5千円(7.2%)の減となりました。歳出総額は245億6,798万2千円となり、前年度と比べ22億3,069万6千円(8.3%)の減となりました。

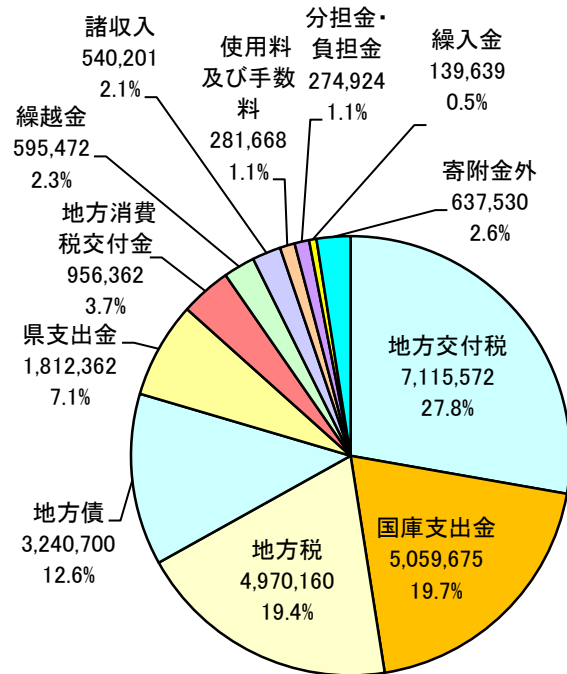
歳入 256億2,426万5千円

○地方交付税は、臨時経済対策費枠が新設されたことなどにより普通交付税が7億1,058万5千円増加し、前年度と比べ8億1,682万6千円増加しました。

○国庫支出金は、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業の皆減などにより、前年度と比べ24億9,843万5千円減少しました。

○地方税は固定資産税の減少などにより、前年度と比べ8,374万8千円減少しました。

○地方債は、新環境センター建設や上下地域共生交流センター(ふらっと上下)の整備など、大型事業が進んだことにより6億8,400万円増加しました。



(単位:千円)

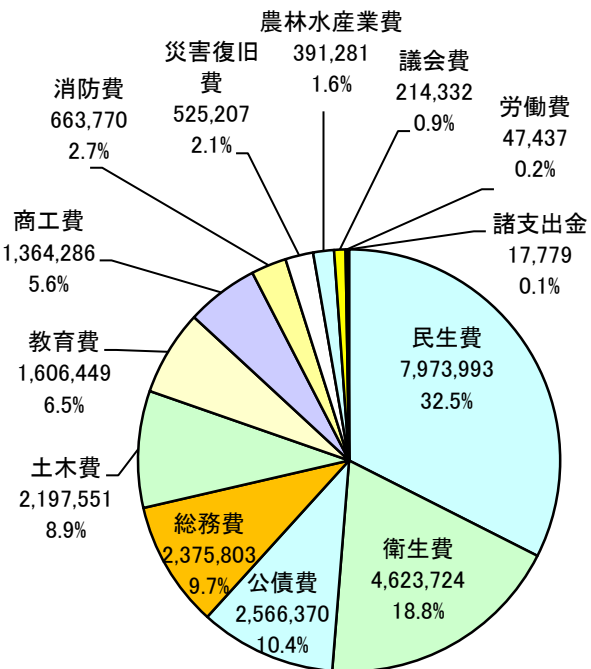
歳出 245億6,798万2千円

○民生費は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付などにより、前年度と比べ8億394万3千円増加しました。

○衛生費は、新環境センター建設事業や新型コロナウイルスワクチン住民接種事業などにより、前年度と比べ13億7,058万3千円増加しました。

○総務費は、前年度に実施した特別定額給付金事業の皆減などにより、前年度と比べ37億2,741万9千円減少しました。

○商工費はi-coreFUCHU整備事業などにより、前年度と比べ2億715万2千円増加しました。



(単位:千円)

歳入歳出差引額 10億5,628万3千円

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度と比べ3億7,536万9千円増加し、7億8,564万6千円となりました。

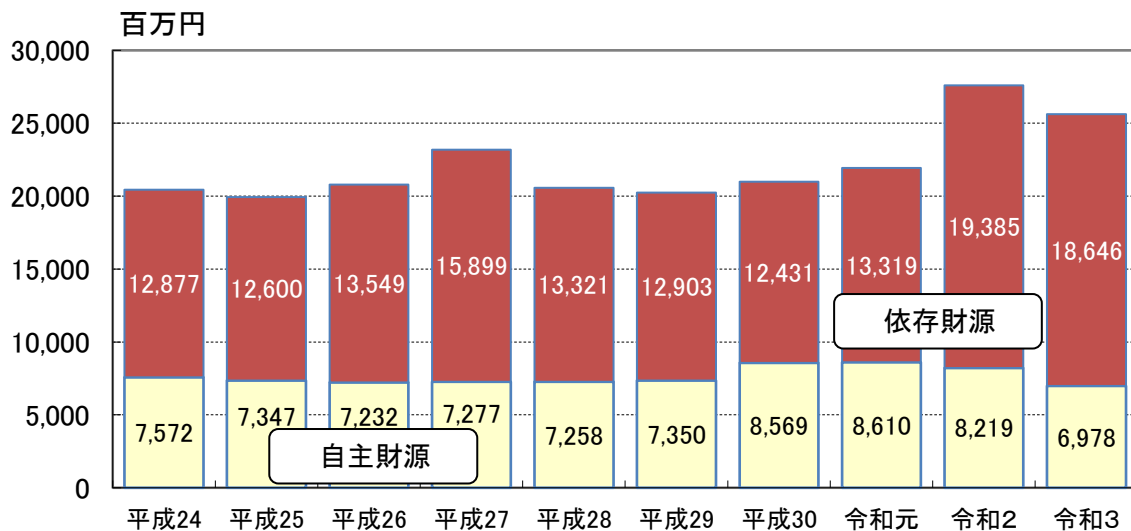
また実質単年度収支は、実質収支が増加したことなどにより、2億4,682万6千円の黒字となりました。

2 歳入歳出決算額の推移

歳入

○自主財源は減少傾向で推移しています。今年度は地方税や繰入金の減少により、前年度と比べ12億4,066万9千円減少しました。

○依存財源は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は地方交付税などが増加する一方、前年度に実施した特別定額給付金事業の皆減などにより国庫支出金が減少し、前年度と比べ7億3,921万6千円減少しました。

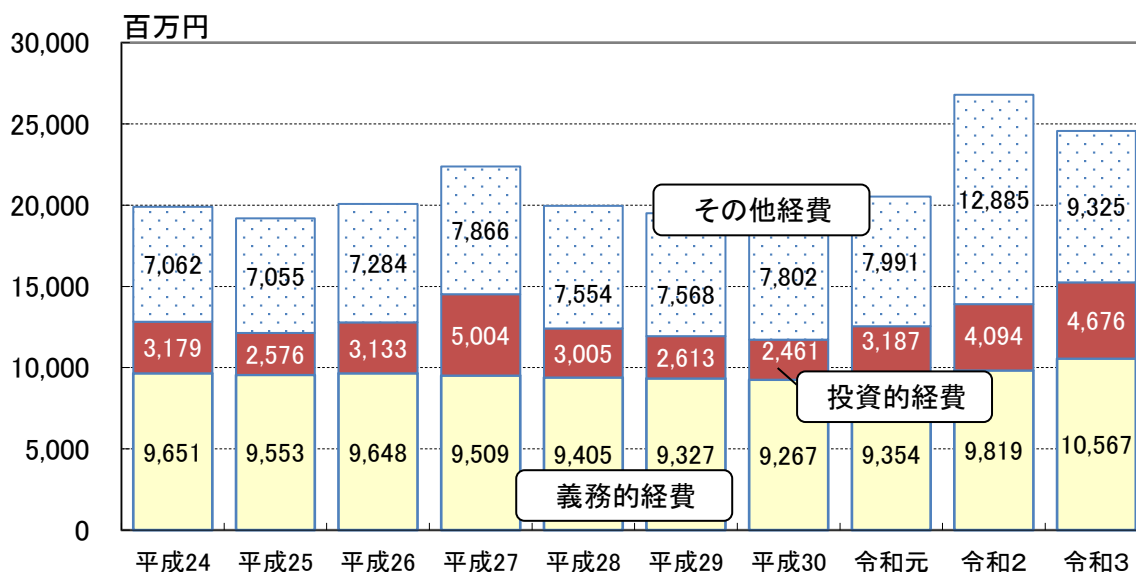


※依存財源:主に地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
 自主財源:主に地方税、分担金・負担金、使用料及び手数料など

歳出

○義務的経費は近年は横ばいで推移していますが、今年度は住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付などによる扶助費の増加により、前年度と比べ7億4,758万7千円増加しました。

○投資的経費は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は新環境センター建設事業や上下地域共生交流センター(ふらっとと上下)整備事業など普通建設事業費の増加により、投資的経費全体では前年度と比べ5億8,192万円増加しました。



3 歳出性質別構成と義務的経費の推移

歳出性質別

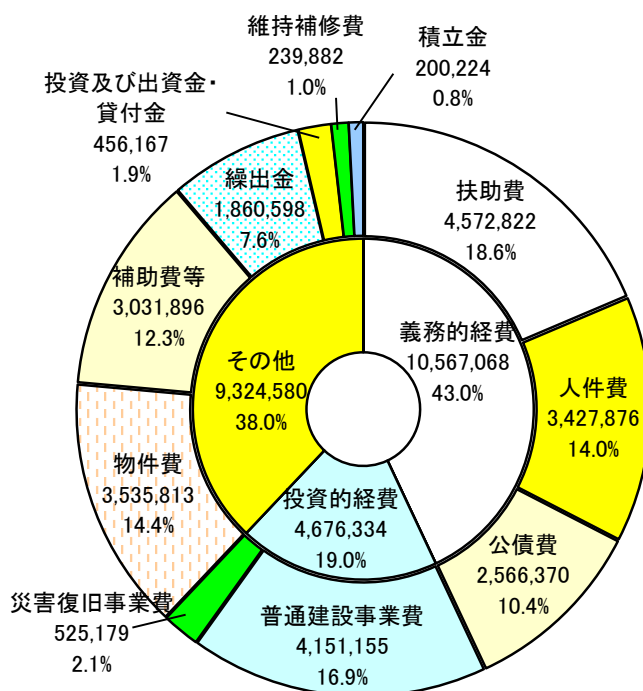
○扶助費は住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付などにより、前年度と比べ8億4,233万3千円増加しました。

○人件費は定年退職者数が減少したことなどにより、前年度と比べ4,995万6千円減少しました。

○普通建設事業費は新環境センター建設事業などにより、前年度と比べ7億4,164万9千円増加しました。

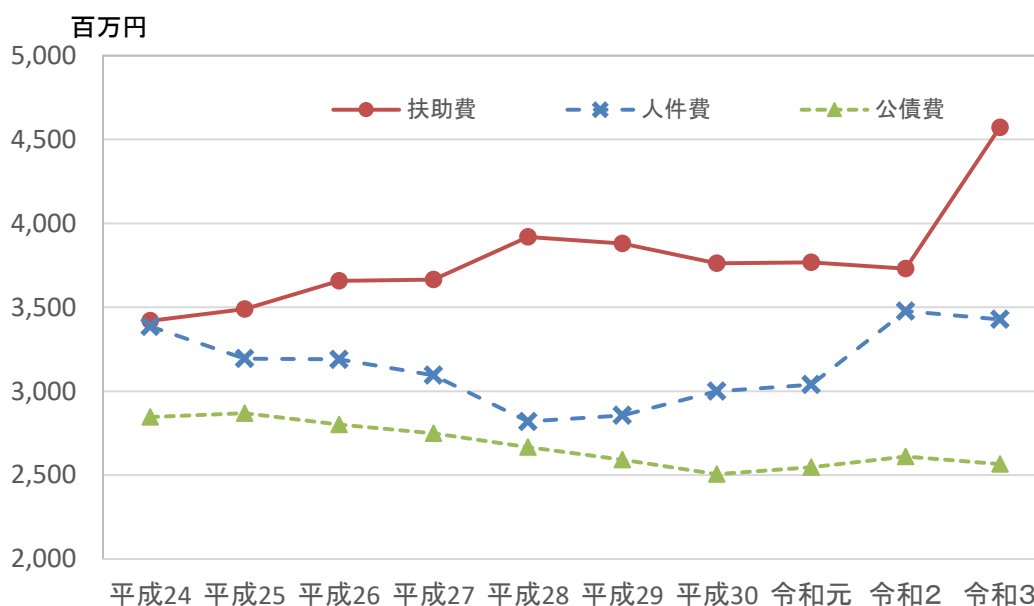
○物件費は新型コロナウイルスワクチン住民接種事業に伴う委託業務などにより、前年度と比べ5億268万4千円増加しました。

○補助費等は、前年度に実施した特別定額給付金事業の皆減などにより、前年度と比べ37億2,045万4千円減少しました。



(単位: 千円)

義務的経費の推移



○扶助費は、臨時特別給付金の給付などにより大きく増加しています。人件費は、会計年度任用職員制度への移行に伴い令和2年度に大きく増加しています。公債費は近年横ばいで推移しています。

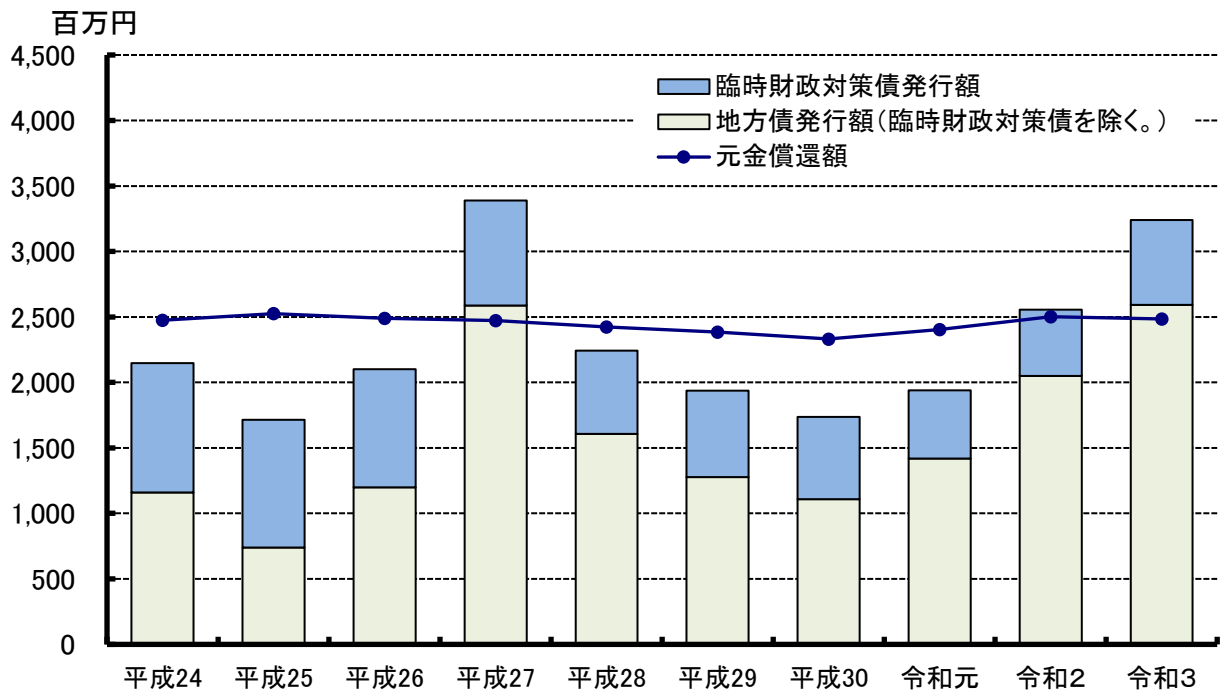
4 地方債発行額と償還額の推移

○地方債の発行額は前年度と比べ6億8,400万円増加し、32億4,070万円となりました。

また、臨時財政対策債を除いた発行額は、前年度と比べ5億4,390万円増加し、25億9,280万円となりました。

○元金償還額は前年度と比べ1,635万4千円減少し、24億8,510万7千円となりました。

○結果として、償還元金よりも地方債発行額が上回ったため、地方債残高が増加しました。



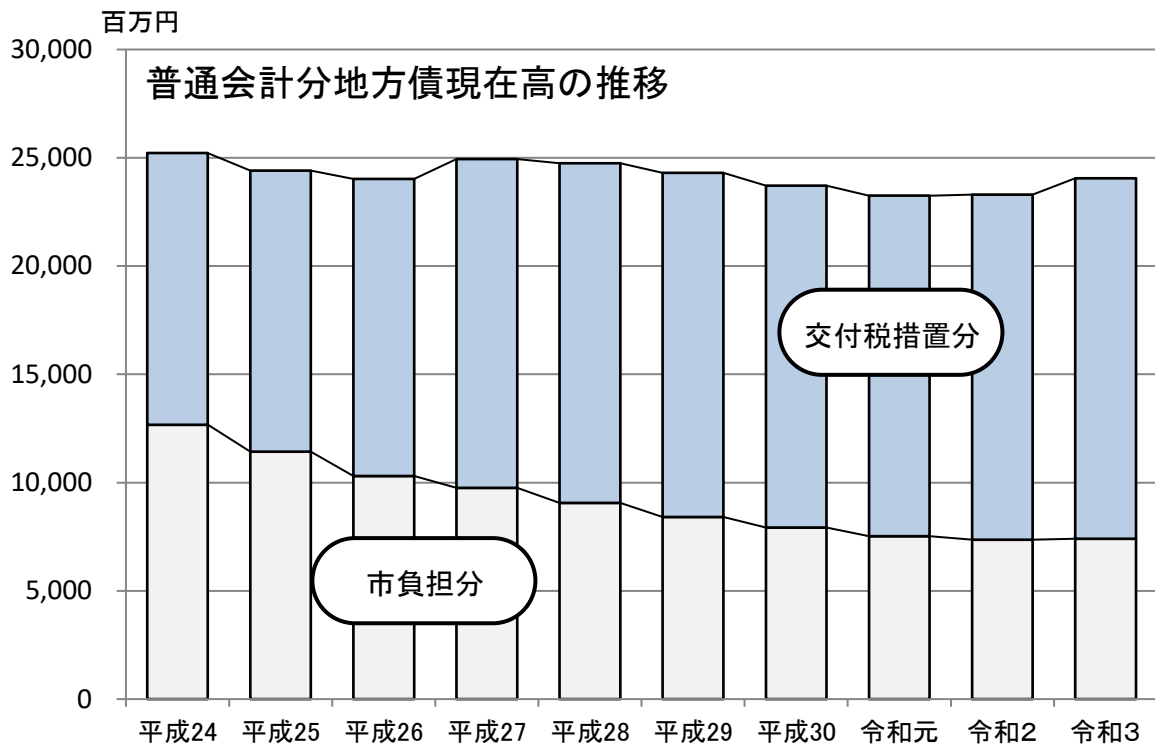
(単位:百万円・%)

年度 区分	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
発行額 A	2,148	1,715	2,012	3,390	2,243	1,938	1,736	1,940	2,557	3,241
対前年度伸率	8.8	△ 20.2	17.3	68.5	△ 33.8	△ 13.6	△ 10.4	11.8	31.8	26.8
臨時財政対策債を除く発行額 A'	1,160	739	1,198	2,587	1,608	1,277	1,108	1,418	2,049	2,593
対前年度伸率	14.8	△ 36.3	62.1	115.9	△ 37.8	△ 20.6	△ 13.3	28.0	44.5	26.5
元金償還額 B	2,474	2,525	2,490	2,471	2,425	2,384	2,332	2,404	2,501	2,485
うち繰上償還	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
対前年度伸率	△ 9.4	2.1	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.9	△ 1.7	△ 2.2	3.1	4.0	△ 0.7
利子額 C	371	344	311	278	242	208	173	142	110	81
対前年度伸率	△ 6.2	△ 7.3	△ 9.5	△ 10.7	△ 13.1	△ 14.0	△ 16.6	△ 17.8	△ 23.0	△ 25.9

5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移

○普通会計の地方債現在高は、合併特例債などが減少したものの、過疎対策事業債の現在高が18億4,566万6千円増加したことにより、前年度に比べ7億5,559万4千円増加し、240億5,882万4千円となりました。また、市の負担分については前年度から横ばいとなり、地方債残高のおよそ31%程度となりました。

○全体の地方債残高は、公営企業会計や土地開発公社が減少したものの、普通会計は増加したため、前年度に比べおよそ2,000万円の増加となりました。



(単位: 百万円)

会計別地方債現在高	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
普通会計	25,215	24,405	24,018	24,936	24,754	24,308	23,712	23,248	23,303	24,059
うち臨時財政対策債	7,285	7,921	8,420	8,759	8,874	8,945	8,929	8,760	8,532	8,402
うち合併特例債	7,019	6,837	6,582	5,935	5,246	4,522	3,773	3,024	2,274	1,642
うち過疎対策事業債	490	395	976	3,243	4,496	5,412	6,023	6,923	8,309	10,154
交付税措置分(注1)	12,541	12,984	13,710	15,184	15,693	15,898	15,786	15,723	15,940	16,659
市負担分	12,674	11,421	10,308	9,752	9,061	8,410	7,926	7,525	7,363	7,400
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	1,858	1,803	1,734	2,442	2,385	2,227	2,008	2,031	1,699	1,395
水道事業会計	2,385	2,319	2,379	2,658	2,800	2,709	2,692	2,635	2,559	2,496
下水道事業会計(注2)	8,789	8,633	8,458	8,207	7,928	7,630	7,269	7,018	6,614	6,450
病院事業会計	621	574	509	441	374	338	275	203	124	79
公営事業会計合計	13,653	13,329	13,080	13,748	13,487	12,904	12,244	11,887	10,996	10,420
土地開発公社	2,256	1,795	1,508	1,187	1,031	890	749	603	523	363
総合計	41,124	39,529	38,606	39,871	39,272	38,102	36,705	35,738	34,822	34,842

(注1) 交付税措置分とは、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額

(注2) 下水道事業会計について、令和元年度までは公共下水道事業特別会計の数値。令和2年度から公営企業法適用に伴い、下水道事業会計に移行

6 主要指標の推移

区分 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	実質収支	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政 規模	財政力 指数
H24	20,448,631	19,892,116	556,515	447,232	8,853,962	4,154,627	10,730,197 (11,718,522)	0.48
H25	19,946,763	19,184,352	762,411	682,193	8,952,005	4,358,861	10,853,802 (11,830,409)	0.48
H26	20,781,140	20,065,791	715,349	436,781	9,142,878	4,261,727	10,903,125 (11,806,998)	0.48
H27	23,176,556	22,379,760	796,796	569,317	9,595,062	4,474,318	11,183,832 (11,986,446)	0.48
H28	20,578,508	19,963,811	614,697	468,650	9,743,340	4,607,514	11,222,847 (11,857,593)	0.47
H29	20,252,866	19,507,297	745,569	618,454	9,634,489	4,560,865	11,034,153 (11,694,473)	0.47
H30	21,000,219	19,529,370	1,470,849	704,062	9,649,465	4,635,195	11,042,786 (11,671,170)	0.47
R01	21,928,476	20,531,600	1,396,876	808,838	9,830,789	4,539,916	11,090,015 (11,612,186)	0.47
R02	27,604,150	26,798,678	805,472	410,277	10,143,653	4,700,418	11,382,045 (11,889,896)	0.47
R03	25,624,265	24,567,982	1,056,283	785,646	10,524,863	4,469,448	11,783,152 (12,431,134)	0.45

(注) 標準財政規模の()書き数値は、実質収支比率及び健全化判断比率の算出に用いる標準財政規模として、臨時財政対策債発行可能額を含む額である。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「－」を記載している。

(単位:千円,%)

実質収支 比率	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	将来負担 比率	經常収支 比率	積立金現在高		地方債 現在高
							うち 財政調整基金	
3.8	—	—	13.3	126.9	94.4	2,022,711	1,894,143	25,215,308
5.8	—	—	13.1	115.2	96.1	2,248,726	2,120,555	24,405,284
3.7	—	—	12.0	110.7	93.6	2,572,191	2,434,966	24,017,619
4.7	—	—	11.1	91.2	91.1	3,342,263	3,246,288	24,936,080
4.0	—	—	10.0	86.5	93.9	3,876,707	3,780,288	24,754,486
5.3	—	—	9.6	72.2	94.0	4,400,994	4,048,545	24,308,215
6.0	—	—	9.2	69.2	96.0	3,622,642	3,163,520	23,712,091
7.0	—	—	9.3	74.1	97.7	2,975,458	2,726,915	23,247,991
3.5	—	—	9.6	73.1	97.9	3,043,976	2,639,168	23,303,230
6.3	—	—	9.7	66.0	90.6	3,318,200	2,720,625	24,058,824

7 市税等の債権管理状況

府中市では、市税等の債権等について現年度分の収納率向上に積極的に取り組むとともに、滞納繰越分に対して徹底した財産調査を行うなど、基本的な考え方にに基づき、適正な債権管理をしています。

また、府中市債権管理対策チームを編成し、市税の管理で蓄積する債権管理ノウハウを税外債権の管理にも活用し、市が有するあらゆる債権を適正に管理しています。

【府中市の債権管理の基本的な考え方】

法令を遵守しながら、回収すべき債権は回収し、落とすべき債権は落とす。

【債権管理対策チーム】

市の有する債権の適正管理、回収対策の促進等、債権管理の適正・効率化に向けた取組みを総合的に推進することを目的に、税務課を中心として、債権を扱う関係課により組織した。

■ 具体的な取組内容

(1) 現年度課税分の徴収強化

- ・新規及び少額滞納案件に対する早期着手、早期接触、早期整理の実施
- ・キャッシュレス決済 (paypay)、コンビニ収納及び口座振替の推進による納付環境の整備

(2) 滞納繰越分の積極的な整理

- ・徹底した財産調査や現地訪問等の結果をもとにした滞納処分、又は執行停止の実施
- ・滞納処分する財産が発見できない滞納者の居宅搜索の実施
- ・差押えた不動産及び動産の公売 (インターネット含む) の実施

(3) 不納欠損処理の厳正かつ公正な実施

- ・滞納整理が合规かつ正確であるものについては、迅速かつ積極的な欠損処理による徴収の効率化

(4) 税外債権の収入未済額の縮減に向けた取組

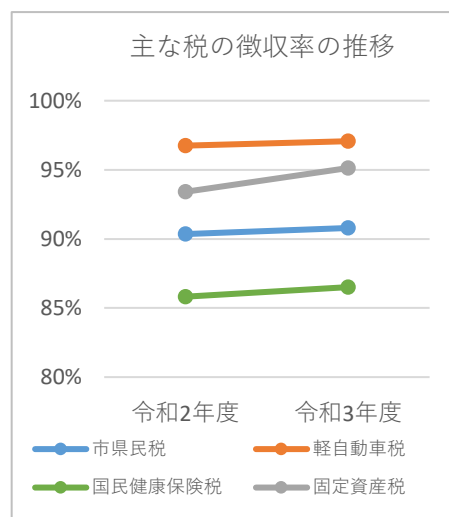
- ・債権 (私債権を含む) を保有する所管課への税務課によるヒアリング、助言及び指導
- ・個別の案件については随時、ケース会議を実施

【収納率】

収納率は全ての税目や介護保険料など多くの科目において前年度を上回りました。

・市税等の収納率 (現年度分・滞納繰越分の合計)

		令和2年度	令和3年度	2-3 増減率
一般会計	市県民税	90.35%	90.79%	0.49%
	軽自動車税	96.75%	97.07%	0.33%
	固定資産税	93.41%	95.13%	1.84%
	保育料	98.50%	98.34%	△ 0.16%
	給食費	97.51%	97.95%	0.45%
国保会計	国民健康保険税	85.82%	86.51%	0.80%
介護会計	介護保険料	98.50%	98.70%	0.20%
後期会計	医療保険料	99.40%	99.34%	△ 0.06%
水道会計	水道料	94.78%	95.16%	0.40%
下水会計	下水道料	83.00%	84.00%	1.20%
	受益者負担金	83.00%	86.00%	3.61%

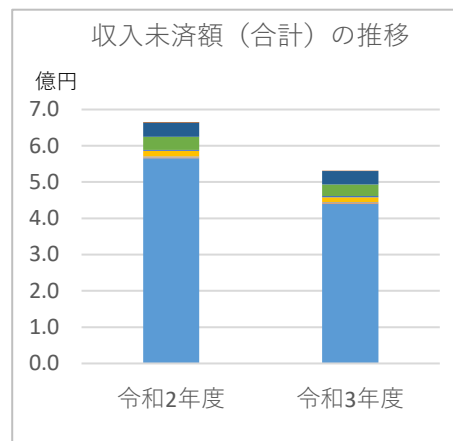


【収入未済額・不納欠損額】

収納率の上昇や不納欠損額の増加等により、市税をはじめとして多くの科目において収入未済額が大幅に減少しました。

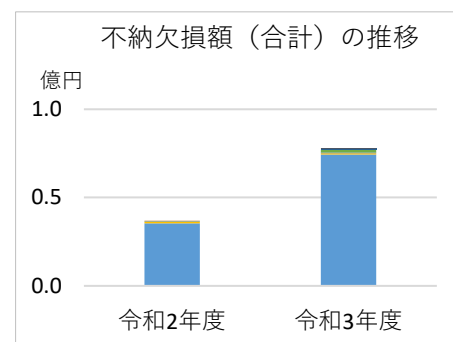
・収入未済額 (千円)

	令和2年度	令和3年度	2-3 増減率
市税	565,983	440,543	△ 22.16%
保育料	1,743	1,317	△ 24.44%
給食費	3,450	3,031	△ 12.14%
介護保険料	14,736	13,465	△ 8.63%
後期高齢者医療保険料	2,968	2,987	0.64%
水道料	35,827	32,414	△ 9.53%
下水道料	38,750	36,806	△ 5.02%
下水道受益者負担金	2,259	1,047	△ 53.65%



・不納欠損額 (千円)

	令和2年度	令和3年度	2-3 増減率
市税	35,495	74,428	109.69%
介護保険料	865	751	△ 13.18%
後期高齢者医療保険料	180	251	39.44%
水道料	222	1,719	674.32%
下水道料	0	661	皆増
下水道受益者負担金	180	251	39.44%

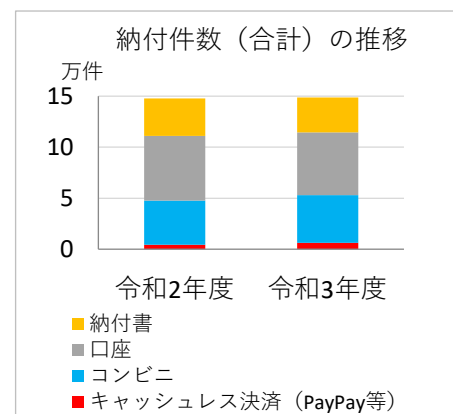


【納付方法】

市税についてはキャッシュレス決済やコンビニ収納の利用者数の増加により、全体の納付件数の増加につながりました。

・市税の納付方法 (件)

	令和2年度	令和3年度	2-3 増減率
キャッシュレス決済 (PayPay等)	4,240	6,249	47.38%
コンビニ	43,418	46,645	7.43%
口座	63,395	61,722	△ 2.64%
納付書	36,854	34,012	△ 7.71%
合計	147,907	148,628	0.49%



8 目的税の使いみち

目的税は、その収入を特定の事業に充てるために、その経費の支出と何らかの関係を有する者にその負担を求める税金であり、税負担者に対する説明責任を果たす観点から、その用途について公表しています。

本市の目的税には、都市計画税と入湯税があります。

○都市計画税(決算額 354,525 千円)

都市計画区域のうち市街化区域内の土地と家屋を対象に課税しているもので、街路や公園、下水道などの都市計画関連事業に充てられます。

(千円)

区分		一般財源額	うち都市計画 税充当額	充当事業	
当該年度 事業費	都市計画事業費	都市計画下水路	79,256	34,220	○下水道事業会計への繰出金(一般管理費)
		公園事業	0	0	
		街路事業	8,293	3,581	○目崎出口線・栗柄広谷線(南北道)
	公営企業における都市計画事業繰出	57	24	○雨水対策(固定式大型ポンプ設置工事)	
公債費等	都市計画事業関連の地方債償還額	172,189	77,308	○街路改良事業償還金(府中駅元町線・府中お祭り通り・目崎出口線) ○公園整備事業償還金(桜が丘公園、篠根街区公園、鵜飼児童公園ほか)	
	公営企業における都市計画関連の地方債償還額繰出	561,313	239,392	○下水道整備事業償還金	
合計		821,108	354,525		

○入湯税(決算額 22 千円)

鉱泉浴場の入湯客に一人1日につき 20 円(宿泊を伴う場合は 150 円)を負担していただいているもので周辺の観光振興施設の維持管理に充てられます。

(千円)

区分	一般財源額	うち入湯税 充当額	充当事業
観光振興施設	31,719	22	矢野温泉公園四季の里施設運営管理委託料
合計	31,719	22	